

行財政改革の取組について

財政課・行革推進課

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市普通会計における令和6年度の決算状況では、実質収支は黒字を維持しましたが、単年度収支は、2ヵ年連続で赤字となり、経常収支比率は、前年度と比較して1.3ポイント悪化の98.9%となり、財政の硬直化がさらに進んでいます。

こうした状況において、まちの魅力を高め、持続可能な発展をめざすため、財政の健全化を図るとともに、人口減少など時代の変化への対応といった観点のもと、市民サービス及び職員の業務にかかる質の向上と量の最適化により、一層、満足度を高めていく必要があります。

現在、長期財政収支の見通しを作成するとともに、全ての事務事業を対象とした点検により、行政財産の有効活用や業務改善など、新たな行財政改革の具体策を検討しており、これらの取組について、報告するものです。

2. 内容

(1) 長期財政収支の見通し

収支状況の改善を図りながら、必要な施策を推進していくため、令和6年度決算を踏まえた長期財政収支の見通しを当初予算編成の前段階で作成したうえで、予算を調製します。

※長期財政収支の見通しは、別紙資料1をご参照ください。

(2) 新たな行財政改革の具体策

令和8年度当初予算編成に向けて、財源確保策や、事務事業の見直しを図るとともに、スクラップアンドビルドを徹底し、より効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

中長期的な取組としては、引き続き、既存事業を見直すとともに、公共施設マネジメントによる施設の維持管理コストの縮減を図ります。また、「投資的経費の投入や基金の適正管理の考え方」「各補助金の必要性や補助金制度における所得制限のあり方」「受益者負担における減免制度や市内・市外の料金区分のあり方」などについて検討し、時代の変化に合わせた最適化に向けて取り組みます。

※令和8年度の実施に向けた財源確保や見直しの検討状況は、別紙資料2をご参照ください。

3. 実施時期等

令和7年 8月 総務委員協議会において長期財政の見通し、行財政改革の具体策の報告

10月 令和8年度当初予算事業選定及び予算編成方針の通達

令和8年 2月 総務委員協議会において行財政改革プラン2024の見直し案の報告

定例会議会へ令和8年度当初予算案を提出

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 計画の推進に向けた基盤づくり

計画推進3 持続可能な行財政運営を進めます



別紙 1 長期財政収支の見通し（令和 7 年 8 月）

1. 作成の目的

本市では、これまでから当初予算の編成と合わせて、毎年 2 月に長期財政の見通しを作成しています。

令和 6 年度決算の状況を踏まえると、財政状況の改善を図りながら、より効果的な施策を展開していく必要があり、当初予算編成の前段階で新たな長期財政収支見通しを作成することで、長期的かつ計画的な視点を持って、令和 8 年度当初予算の編成に臨むものです。

2. 変更・追加点

令和 7 年 2 月に作成した長期財政の見通しからの変更点などは、下記のとおりです。

- ・ 令和 6 年度決算を踏まえた市税や扶助費等の推移の見直し
- ・ 児童相談所の運営費（開所前における人件費を含む）の追加
- ・ 投資的事業のスケジュールや事業費の見直し

3. 長期財政収支の見通しを踏まえた取組について

長期財政収支の見通しでは、実質収支の減少とともに、財政調整基金残高が減少し、令和18年度の基金残高は、40億円となります。

義務的経費の増加により、経常収支比率が上昇する見込みのなか、将来にわたって持続可能な都市経営としていくため、新たな行財政改革にも取り組み、令和8年度以降毎年10億円の効果額を目標とし、財政調整基金残高の確保を図ります。

また、令和8年度当初予算編成において、適切な予算枠を設定のうえ、財源のより効果的な配分を行います。

4. 行財政改革の効果額の反映

行財政改革による効果額を反映した見通しを試算しています。

長期財政収支の見通し（令和7年8月）

（億円）

（１）収支見通し		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
歳入	総額	1,669	1,741	1,710	1,711	1,755	1,723	1,814	1,769	1,783	1,754	1,761	1,761	1,756
	市税収入	577	608	610	602	602	600	590	587	583	573	570	566	554
	地方消費税交付金	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
	市債	92	110	107	84	104	66	52	66	80	52	45	51	49
	うち臨時財政対策債	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方交付税	190	185	185	192	194	197	218	221	222	229	230	233	235
	国・府支出金	543	594	555	566	586	608	622	631	640	648	651	655	659
	その他	174	151	160	174	176	159	239	171	165	159	172	163	166
歳出	総額	1,645	1,721	1,693	1,694	1,740	1,707	1,802	1,755	1,770	1,742	1,751	1,751	1,746
	義務的経費	921	947	960	974	1,021	1,037	1,071	1,060	1,087	1,098	1,107	1,102	1,103
	人件費	219	214	222	215	233	218	232	221	236	232	234	232	229
	扶助費	587	618	614	639	666	694	714	725	737	749	755	760	766
	公債費	116	116	124	120	122	125	125	114	114	117	118	110	108
	投資的経費	137	177	179	127	168	105	90	121	123	84	83	87	86
	補助費等	155	170	146	149	152	149	148	153	148	147	148	149	149
	繰出金	165	173	172	173	174	175	176	176	176	176	176	176	176
	物件費	208	205	189	190	195	198	200	202	202	203	203	203	204
	その他	59	49	47	81	30	43	117	43	34	34	34	34	28

実質収支	20	20	17	17	15	16	13	14	13	11	10	10	10
単年度収支	▲ 3	0	▲ 3	0	▲ 2	1	▲ 3	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	0

財政調整基金残高	144	137	133	127	119	107	98	88	82	71	64	54	40
減債基金残高	68	67	57	49	37	29	24	26	24	23	18	17	12
枚方市駅周辺再整備推進基金残高	70	71	69	92	71	65	130	97	86	78	57	38	20

地方債残高	1,118	1,118	1,108	1,084	1,072	1,024	962	926	904	853	793	746	700
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(2) 財政指標														(%)
実 質 公 債 費 比 率	1.9	2.2	1.7	1.9	2.1	2.5	2.9	3.2	3.6	4.0	4.7	5.0	5.3	
将 来 負 担 比 率	▲ 19.5	▲ 19.1	▲ 16.6	▲ 19.4	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 0.9	1.8	5.5	
経 常 収 支 比 率	98.9	98.0	98.3	98.5	101.4	101.5	102.8	102.1	103.2	103.6	104.1	104.0	104.9	

(3) 令和7年2月作成見通しとの比較

(億円)

令和7年2月作成

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
実 質 収 支	21	22	22	21	19	20	17	17	16	13	12	12	13
単 年 度 収 支	▲ 2	1	0	▲ 1	▲ 2	1	▲ 3	0	▲ 1	▲ 3	▲ 1	0	1
財 政 調 整 基 金 残 高	137	136	136	133	129	126	121	117	109	102	90	80	71

令和7年8月作成(再掲)

(億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
実 質 収 支	20	20	17	17	15	16	13	14	13	11	10	10	10
単 年 度 収 支	▲ 3	0	▲ 3	0	▲ 2	1	▲ 3	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	0
財 政 調 整 基 金 残 高	144	137	133	127	119	107	98	88	82	71	64	54	40

(4) 行財政改革の取組による効果額の反映

(億円)

行財政改革の取組による効果額の反映

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
行 革 効 果 額	-	-	5	6	10	10	10	10	10	10	10	10	10
実 質 収 支	20	20	19	20	18	18	16	17	16	14	13	15	16
単 年 度 収 支	▲ 3	0	▲ 1	1	▲ 2	0	▲ 2	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	2	1
財 政 調 整 基 金 残 高	144	137	133	129	121	110	105	103	101	101	98	97	91

別紙 2

令和8年度 財源確保・事務事業の見直しの検討内容

※: 現行の行財政改革プランに掲載の取組

	具体的な取組	取組の概要	担当部
基本方針2 行政サービス・行政資源を最適化する			
※	使用料・手数料の見直し	「使用料・手数料に関する設定基準」に基づき、受益と負担の確保の観点から、使用料・手数料の見直し	総合政策部
※	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	生活保護世帯の生活扶助費に水道料金・下水道使用料が含まれているため、福祉減免の廃止を検討	福祉事務所・ 総合政策部
※	福祉移送サービス事業の見直し	福祉移送サービスにおける共同配車事業の見直し	健康福祉部
※	効果的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	電力一括購入による効果額を予算への反映	環境部・ 総合政策部
※	学校開放事業のあり方検討	学校体育施設開放のシステム予約の導入など手法や手順の見直し、受益者負担を検討のうえ設定	総合教育部
1	さらなる税収確保への取組	償却資産(固定資産税)の適正課税に向けた実地調査の拡充	市民生活部
2	基金の債券運用額の拡充	・財政調整基金等積立金残高の債券運用の拡充 ・土地開発基金への活用による用地買戻し時の金利抑制	総合政策部・ 会計管理者 総合政策部・ 総務部
3	市有財産の売却	・サンプラザ3号館所有床売却、売却に伴う維持管理費の縮減	総務部

	具体的な取組	取組の概要	担当部
4	効率的・効果的な業務執行	○職員用端末のシャットダウンシステムの終了を検討 ○ノーコード・ローコードツール、RPA 等デジタル技術の活用促進 ○ポスター・ちらし等、紙媒体の電子化や数量の見直し ○郵便物の取り扱い見直し検討 ○各種消耗品・備品の適正配置及び適正管理 ○委託業務における品質の適正化のため、仕様の見直しに向けた見積徴収の推進 ○多様な発注方法の活用による高効率な調達の可能性を検討 ○庁舎関係施設・倉庫の適正配置の検討 その他、経常経費の内容確認(負担金・補助金の効果検証、既存事業の見直し、同一業務の集約化など)により、予算査定を行う	総務部 総合政策部
5	国の予算化に伴う見直し等	・私立保育所等運営費補助事業(国の職員配置基準見直しに合わせて市単独補助内容の見直し) ・新規就農者経営安定化支援事業(国の補助制度化による廃止) ・小学校給食無償化事業(国の制度化に伴う財源確保)	子ども未来部 観光にぎわい部 総合教育部
6	投資的経費の適正化	・適正な規模の予算化、費用の平準化	総合政策部
基本方針3 スマート自治体への転換をめざす			
※	電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充	年間手続き件数が多い手続きや、オンライン化の障壁となる要因が少ない手続き等については、引き続きオンライン化の対応を推進	総合政策部
7	産後ケア事業への利用システムの導入	施設の利用申込やキャンセル等の手続きにかかるシステムの導入により、利用者の利便性向上・施設の有効活用・母子保健事業の充実を図る	子ども未来部
基本方針4 職員の働き方と職場を変える			
※	効率的に働ける職場環境整備 ①モバイルワークの推進	在宅勤務用のノート型パソコン端末の保守期限(令和8年7月末)を踏まえた最適な台数や運用方法の検討	総務部
基本方針5 民間活力の活用や協働を推進する			
※	ふるさと納税制度の積極的な活用	・地域企業支援にも繋がるふるさと納税を活用した返礼品の開発等、産業活性化と財源確保が連鎖する仕組みを構築 ・現在、活用しているふるさと納税のポータルサイトでのクラウドファンディング型ふるさと納税の受付	市長公室 観光にぎわい部 総合政策部